

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 福光 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高(千円)	8,814,063	9,999,631	38,188,015
経常利益(千円)	441,471	485,941	1,985,799
四半期(当期)純利益(千円)	201,627	313,015	1,018,413
四半期包括利益又は包括利益(千円)	198,999	306,246	1,015,358
純資産額(千円)	3,994,036	4,943,279	4,791,833
総資産額(千円)	12,543,548	14,175,639	13,476,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.52	49.81	163.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	31.92	49.60	161.65
自己資本比率(%)	31.7	34.9	35.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、復旧需要や輸出の持ち直しにより、企業の生産・雇用は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州を中心とした経済不安が円高傾向を促進させ、米国の景気停滞等の懸念材料もあり、景気の先行きはより不透明な状況でありました。小売業界につきましても、このような状況を反映し、消費者の買い控えや低価格志向が依然として根強く、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は実生活雑貨を中心に買い得感のある商品群を「ワッツセレクト」とネーミングして陳列し、お客様にアピールしています。そして、店舗運営はローコストの出退店とオペレーションで運営することを継続し、お客様の満足度の向上と店舗収益効率の確保とを両立させる努力を続けています。

当第1四半期連結累計期間における100円ショップ店舗の出店数は、直営店舗が42店舗、FC店舗他が3店舗、閉鎖店舗数は直営店舗が8店舗、FC店舗他が57店舗で、当第1四半期連結累計期間末のグループ店舗数は、100円ショップ以外の店舗を含め809店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,999百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は485百万円（同95.9%増）、経常利益は485百万円（同10.1%増）、四半期純利益は313百万円（同55.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

（5）経営者の問題認識と今後の方針について

当社は単なるディスカウンターではなく、実生活雑貨の分野において、100円以上の価値のある商品アイテム数を増やし、提供し続けることで、お客様にとって日常生活に欠かせない店舗になることを目指しています。そのために、「いい商品を安く売る仕組み」作りに努力を積み重ね、経営資源の投資を行ってまいります。その原資には、ローコスト・オペレーション等で確保した収益の一部を充当いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,979,400	6,979,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,979,400	6,979,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	6,979,400	-	440,297	-	876,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 701,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,277,800	62,778	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,979,400	-	-
総株主の議決権	-	62,778	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が51株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4-70 住友生命OBPプラザビル	701,100	-	701,100	10.05
計	-	701,100	-	701,100	10.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,110	3,000,499
受取手形及び売掛金	1,951,689	2,058,475
商品及び製品	4,363,406	4,737,437
原材料及び貯蔵品	10,228	7,676
繰延税金資産	254,866	324,554
その他	334,305	327,375
貸倒引当金	23,002	23,567
流動資産合計	9,930,604	10,432,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,632	779,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	472,159	493,773
建物及び構築物(純額)	242,472	285,857
車両運搬具	13,134	13,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,260	11,468
車両運搬具(純額)	1,873	1,650
工具、器具及び備品	2,043,168	2,120,746
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,574,431	1,617,408
工具、器具及び備品(純額)	468,737	503,338
土地	80,600	80,600
有形固定資産	793,683	871,446
無形固定資産		
のれん	78,052	91,710
その他	33,818	32,159
無形固定資産合計	111,871	123,870
投資その他の資産		
投資有価証券	76,130	75,243
繰延税金資産	44,768	52,844
差入保証金	2,441,741	2,541,728
その他	110,203	110,581
貸倒引当金	32,659	32,526
投資その他の資産合計	2,640,185	2,747,871
固定資産合計	3,545,740	3,743,188
資産合計	13,476,344	14,175,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,225,060	4,646,488
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,318,901	1,351,581
未払法人税等	402,741	246,778
未払消費税等	91,260	76,257
賞与引当金	129,516	20,935
役員賞与引当金	11,800	-
その他	684,932	924,494
流動負債合計	7,004,213	7,406,535
固定負債		
長期借入金	1,243,454	1,378,732
退職給付引当金	89,852	92,080
役員退職慰労引当金	89,294	89,043
資産除去債務	79,305	81,634
その他	178,391	184,334
固定負債合計	1,680,297	1,825,824
負債合計	8,684,510	9,232,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	3,765,581	3,921,194
自己株式	287,026	283,915
株主資本合計	4,794,918	4,953,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	2,543
為替換算調整勘定	5,234	10,256
その他の包括利益累計額合計	6,030	12,800
新株予約権	2,945	2,436
純資産合計	4,791,833	4,943,279
負債純資産合計	13,476,344	14,175,639

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	8,814,063	9,999,631
売上原価	5,521,659	6,205,429
売上総利益	3,292,403	3,794,201
販売費及び一般管理費	3,044,659	3,308,840
営業利益	247,743	485,361
営業外収益		
受取賃貸料	4,818	4,860
持分法による投資利益	-	2,072
還付消費税等	201,013	-
貸倒引当金戻入額	-	1,223
その他	3,465	1,284
営業外収益合計	209,296	9,440
営業外費用		
支払利息	6,939	5,425
退店違約金	1,770	-
賃貸収入原価	2,862	2,481
その他	3,998	954
営業外費用合計	15,569	8,860
経常利益	441,471	485,941
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,603	-
受取補償金	613	2,529
その他	180	-
特別利益合計	4,398	2,529
特別損失		
固定資産除却損	705	128
減損損失	1,549	5,448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,994	-
特別損失合計	49,249	5,576
税金等調整前四半期純利益	396,620	482,893
法人税、住民税及び事業税	151,244	245,994
法人税等調整額	43,748	76,116
法人税等合計	194,993	169,878
少数株主損益調整前四半期純利益	201,627	313,015
四半期純利益	201,627	313,015

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,627	313,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	1,747
為替換算調整勘定	3,267	5,022
その他の包括利益合計	2,627	6,769
四半期包括利益	198,999	306,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,999	306,246

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	50,920千円	63,953千円
のれんの償却額	39,026千円	41,799千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	123,986	20	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	156,956	25	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32.52円	49.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,627	313,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,627	313,015
普通株式の期中平均株式数(株)	6,199,278	6,283,990
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.92円	49.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	116,519.78	26,755.05
(うち新株予約権)	116,519.78	26,755.05
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。